

浜銀総研 News Release



2013年12月12日

改善が一段と進んだ神奈川県内中堅・中小企業の景況感

企業経営予測調査2013年12月調査結果

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2013年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は 13となり、2007年12月調査（ 11）以来の水準までD.I.値が改善した。また、D.I.の上昇幅（9ポイント上昇）も前回9月調査（6ポイント上昇）に比べて拡大し、2011年9月調査（12ポイント上昇）以来となる大幅な改善になった。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業が 20と前回調査に比べて7ポイント改善するとともに、非製造業も 8と同11ポイント上昇した。製造業では、電子部品・デバイスと輸送機械の景況感が悪化したものの、化学・石油や金属製品、電気機械などでD.I.値が大きく上昇した。一方、非製造業では全ての業種でD.I.値が改善した。

3か月先（2014年3月末）の見通しについては、製造業が2013年12月末比5ポイントの上昇、非製造業が同3ポイントの上昇を見込んでおり、全産業ベースでは同4ポイントの上昇が見込まれている。

県内中堅・中小企業の景況感は足元の景気回復の動きを受けて、改善のテンポが強まるとともに、改善の動きが幅広い業種に広がっている模様である。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が82.6%と前年冬（80.2%）から上昇する一方、「支給しない」企業の割合が8.7%と前年（9.5%）から低下した。「支給する」企業の支給総額については、「増加する」企業の回答企業全体に対する割合が23.0%と前年（18.3%）から上昇する一方、「減少する」企業の割合が13.0%と前年（17.7%）に比べて低下した。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2013年12月実施

四半期別（第170回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,263社
 （うち製造業407社、非製造業856社）

回収率37.2%（回答企業470社、うち製造業183社、非製造業287社）

業況判断D.I.

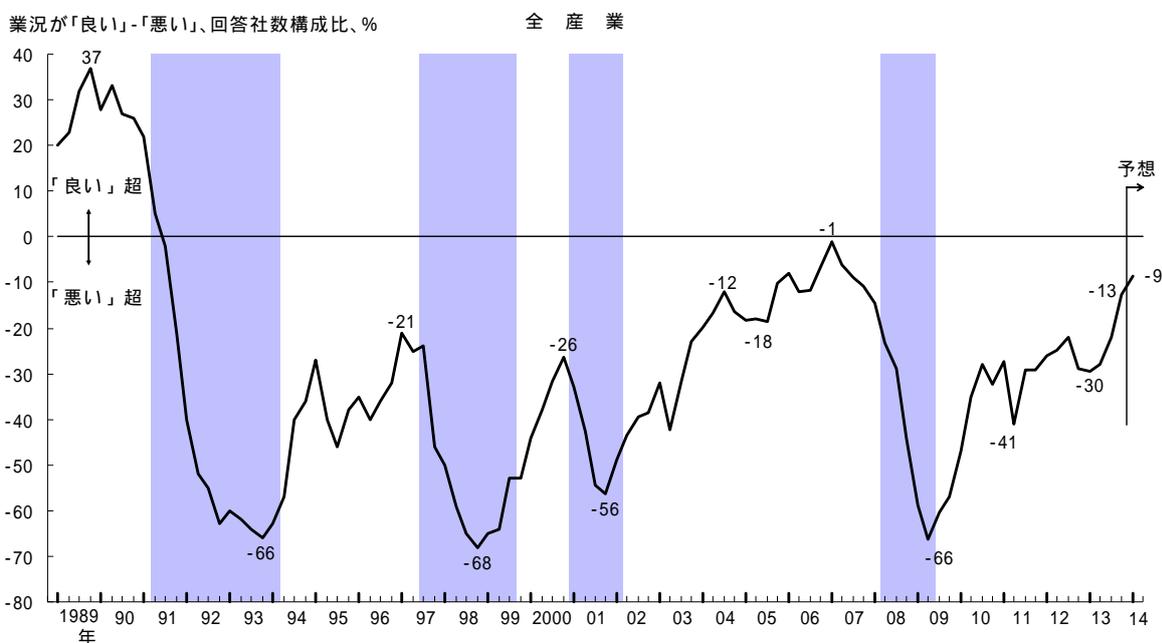
（2013年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2013年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査の22から13へと9ポイント上昇し、2007年12月調査（11）以来の水準までD.I.が改善した。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は20と前回調査に比べて7ポイント上昇した。業種別には、化学・石油（前回調査：47 今回調査：21）や金属製品（同：27 同：5）などの素材業種で業況が大幅に改善したほか、電気機械（同：31 同：16）や一般機械（同：31 同：18）などでもD.I.が上昇した。その反面、電子部品・デバイス（同：29 同：50）や輸送機械（同：10 同：20）では景況感が悪化した。

一方、非製造業は前回の19から8に11ポイント上昇した。業種別には卸売（同：28 同：3）や飲食店・宿泊（同：8 同：+13）の業況が大幅に改善したのをはじめとして、全ての業種でD.I.が改善した。

業況判断D.I.の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
 (注2) シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

今回の調査では業況判断D.I.の上昇幅(9ポイント上昇)が前回9月調査(6ポイント上昇)に比べて拡大し、東日本大震災の影響から持ち直した2011年9月調査(12ポイント上昇)以来となる大幅な改善になった。また、業況判断D.I.が改善した業種の数も前回調査に比べて増加した(注)。県内中堅・中小企業の景況感は、足元の景気回復の動きを受けて、改善のテンポが強まるとともに、幅広い業種に改善の動きが広がっている模様である。

(注)前回9月調査では、下図に示した15業種のうち9業種の業況判断D.I.が改善していたが、今回の調査では、13業種のD.I.が改善した。13業種が改善したのは2011年9月調査(13業種)以来である。

(3か月先の見通し)

2014年3月末時点の業況判断D.I.(全産業ベース)は9となり、2013年12月末実績に比べて4ポイント改善する見込みとなっている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は15と12月末比5ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、食料品や化学・石油でD.I.の悪化が見込まれているものの、一般機械や鉄鋼・非鉄、電気機械などで業況の改善が見込まれている。一方、非製造業は5と12月末に比べて3ポイントの上昇が見込まれている。飲食店・宿泊と運輸・倉庫、不動産で景況感の悪化が見込まれているものの、小売や建設で10ポイント以上D.I.が上昇するほか、卸売やサービスでも景況感の改善が見込まれている。

足元の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2013年 6月末	2013年 9月末	2013年 12月末	2014年 3月末 (予想)
全産業	28	22	13 (12)	9
製造業	34	27	20 (21)	15
一般機械	43	31	18 (19)	4
電気機械	35	31	16 (23)	8
電子部品・デバイス	19	29	50 (36)	50
輸送機械	38	10	20 (10)	17
食料品	31	29	27 (29)	36
化学・石油	40	47	21 (33)	29
鉄鋼・非鉄	8	17	13 (8)	0
金属製品	44	27	5 (27)	0
非製造業	24	19	8 (6)	5
建設	20	7	1 (8)	11
不動産	0	10	0 (5)	7
運輸・倉庫	26	22	11 (25)	22
卸売	50	28	3 (13)	6
小売	45	32	28 (14)	14
飲食店・宿泊	6	8	13 (0)	0
サービス	12	20	18 (11)	16

(注)カッコ内は前回2013年9月調査時点における2013年12月末予想。

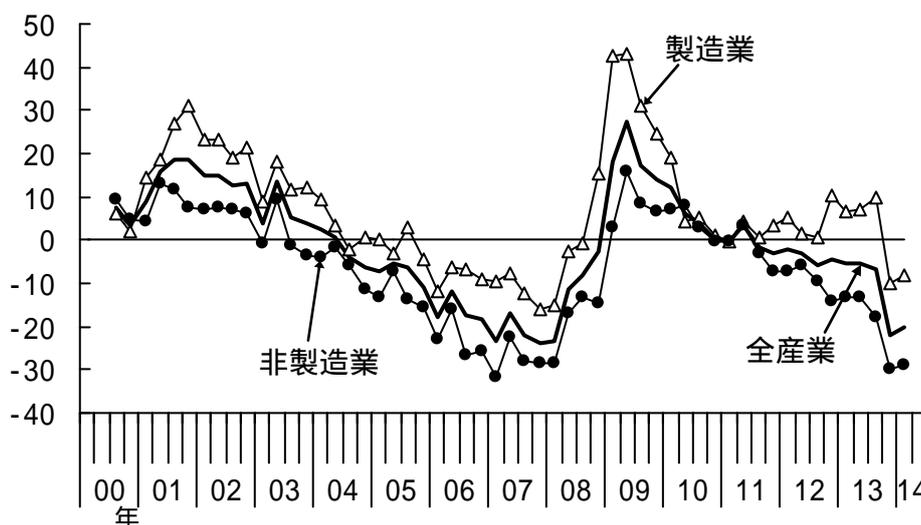
(参考) 雇用人員判断D.I.の動向

2013年12月末の雇用人員判断D.I.(全産業ベース、雇用人員が「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%)は 22となり、2008年3月調査(23)以来の大幅な「不足」超になった。

製造業は前回9月調査の+10からD.I.が大幅に低下して 10となり、2008年3月調査(15)以来の大幅な「不足」超となった。内訳をみると、不足感が強い業種は電気機械(前回調査：+8 今回調査： 24)や一般機械(同： 3 同： 25)などである。一方、非製造業は前回調査の 18から 30に「不足」超幅が拡大し、2007年3月調査(32)以来となる大幅な「不足」超になった。内訳をみると、飲食店・宿泊(同： 42 同： 56)や建設(同： 27 同： 41)などで雇用人員の不足感が強い。

雇用人員判断D.I.の動向

雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」の回答社数構成比、%)



	2007年				2008				2009				2010			
	3月末	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	-23	-17	-22	-24	-23	-11	-8	-2	18	27	17	14	12	6	4	0
製造業	-9	-8	-12	-16	-15	-3	-1	15	43	43	31	25	19	4	5	1
非製造業	-32	-23	-28	-28	-28	-17	-13	-14	3	16	9	7	7	8	3	0

	2011				2012				2013				2014
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3
全産業	0	4	-2	-3	-2	-3	-6	-5	-5	-5	-7	-22	-20
製造業	0	4	0	4	5	2	0	10	7	7	10	-10	-8
非製造業	0	3	-3	-7	-7	-6	-9	-14	-13	-13	-18	-30	-29

(注) 2014年3月末は予想。

<トピック>

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は82.6%と昨冬に比べて2.4%ポイント上昇)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合が82.6%、「支給しない」企業が8.7%、「支給については今のところ未定」とする企業が6.2%、「ボーナス支給制度がない」企業が2.6%となった。

2012年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が80.2%から2.4%ポイント上昇するとともに、「支給しない」企業の割合は前年の9.5%から低下した。一方、「今のところ未定」と「制度がない」とする企業の割合はいずれも前年に比べて低下した。

(今冬のボーナス支給総額を増やす企業の割合は23.0%に上昇)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)についてみると、2012年冬の支給総額と比べて「前年並み」とする企業の割合が全体の44.3%と最も多くなった。以下、「増加する」が23.0%、「減少する」が13.0%で続いた。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が18.3%から23.0%へと大幅に上昇し、2010年冬(23.6%)の水準まで割合が高まった。一方、「減少する」企業の割合は17.7%から13.0%に低下し、2006年冬(12.2%)の水準まで割合が低下した。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.3
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.0
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.7
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.2
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.6

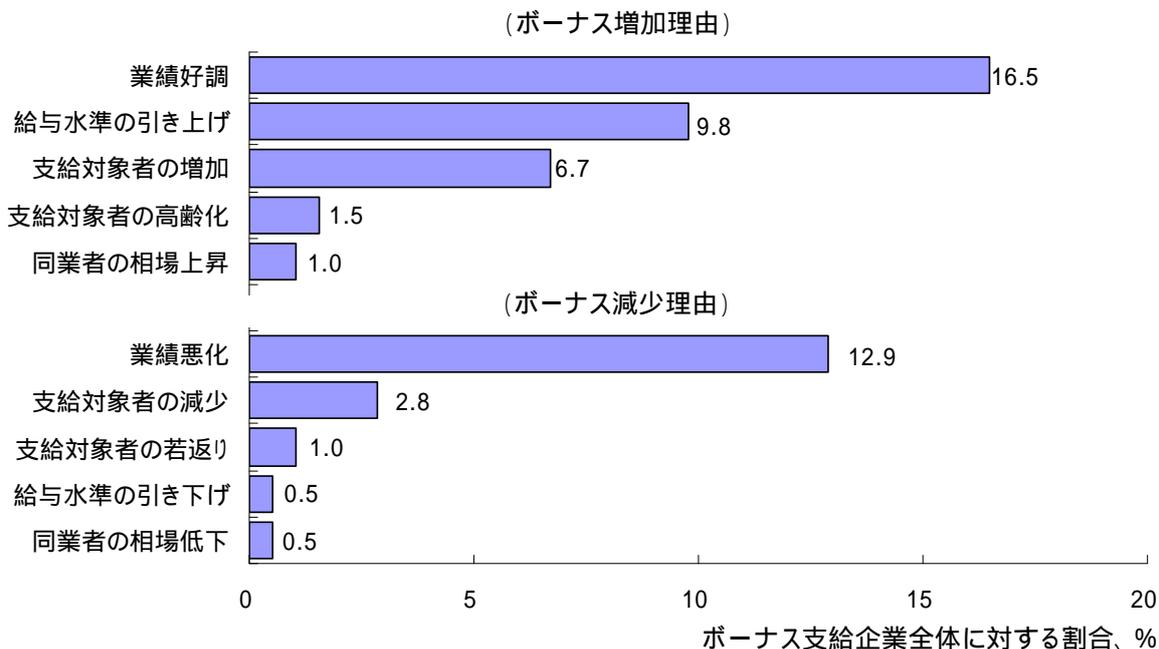
(注) 回答企業は470社(製造業183社、非製造業287社)。

(支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が16.5%)

ボーナスの支給総額増減の理由(複数回答)をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の16.5%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が9.8%、「支給対象者の増加」が6.7%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が12.9%で最も多く、「支給対象者の減少」が2.8%で続いた。

足元の景気回復の動きを受けて企業の業績が好調に推移していることから、ボーナスを支給する企業の割合が上昇しており、また、支給総額を増やす企業の割合も増加している模様である。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 388 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 108 社、減少企業数は 61 社。

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。